

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月26日

【発行者名】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 桐谷 重毅

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

【事務連絡者氏名】 法務部 山崎 誠吾

【電話番号】 03 - 6437 - 6000

【届出の対象とした募集(売
出)内国投資信託受益証券
に係るファンドの名称】 netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替
ヘッジあり)
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替
ヘッジなし)

【届出の対象とした募集(売
出)内国投資信託受益証券
の金額】 それぞれ5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年2月26日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係事項を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。

下線部_____が訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<中略>

<ファンドのポイント>

<中略>

3. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。

「インターネット・ツールキーパー」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。本ファンドでは、「インターネット・ツールキーパー」企業のほか、コスト構造、収益性、競争優位性の改善が期待できるインターネットのビジネス戦略を迅速に実践している企業や、ポートフォリオ・マネジャーが「持続可能なビジネス・モデルを持っている」と判断したインターネット企業の株式にも投資します。

Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合この金利差分収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

販売会社によっては、AコースとBコースの間でスイッチング（無手数料での乗換え）が可能です。ただし、換金時と同様に信託財産留保額および税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

<中略>

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます（以下同じ）。

<中略>

<ファンドの運用>

<中略>

投資哲学：よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することによって獲得される	
運用戦略	<中略>

上記の戦略がその目的を達成できる保証はありません。

<中略>

(3) ファンドの仕組み

<中略>

2. ファンドの関係法人

<中略>

<ご参考> ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

<中略>

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2015年6月末現在、グループ全体で1兆211億米ドル（約125兆円*）の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2015年6月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝122.45円）により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

委託会社等の概況

< 中略 >

c. 大株主の状況

（本書提出日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ウェスト・ストリート 200番地	6,336	99
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ウェスト・ストリート 200番地	64	1

< 訂正後 >

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 中略 >

< ファンドのポイント >

< 中略 >

3. 「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。

「インターネット・トークーパー」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。本ファンドでは、「インターネット・トークーパー」企業のほか、コスト構造、収益性、競争優位性の改善が期待できるインターネットのビジネス戦略を迅速に実践している企業や、ポートフォリオ・マネジャーが「持続可能なビジネス・モデルを持っている」と判断したインターネット企業の株式にも投資します。

Aコースは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合この金利差分収益が低下します。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

販売会社によっては、AコースとBコースの間でスイッチング（無手数料での乗換え）が可能です。ただし、換金時と同様に信託財産留保額および税金をご負担いただきます。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

< 中略 >

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

< 中略 >

< ファンドの運用 >

< 中略 >

投資哲学：よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することによって獲得される	
運用戦略	< 中略 >

上記の戦略がその目的を達成できる保証はありません。

< 中略 >

(3) ファンドの仕組み

< 中略 >

2. ファンドの関係法人

< 中略 >

< ご参考 > ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント（GSAM）とは

< 中略 >

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GS AM)は、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2015年12月末現在、グループ全体で1兆827億米ドル(約131兆円*)の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2015年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=120.61円)により、計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。

委託会社等の概況

< 中略 >

c. 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ウェスト・ストリート 200番地	6,400	100

2【投資方針】

<訂正前>

<前略>

(4) 分配方針

<中略>

<収益分配金に関わる留意点>

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

<後略>

<訂正後>

<前略>

(4) 分配方針

<中略>

<収益分配金に関わる留意点>

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

<後略>

3 投資リスク

<訂正前>

(1) 投資リスク

<中略>

(a) 元本変動リスク

<中略>

1. 株式投資リスク（価格変動リスク・信用リスク）・集中投資リスク

本ファンドは、「インターネット・トールキーパー」企業の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等の様々なリスクが伴うことになります。

<中略>

3. カントリー・リスク

一般に、株式への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等様々な要因による影響を受けますが、これらの要因は時として予想を超える大きさの変動を市場にもたらすことがあります。その結果、特定の国の株式への投資により予想に反して損失を被り、本ファンドの資産価値に大きな影響を与える可能性もあります。

<中略>

6. デリバティブ取引のリスク

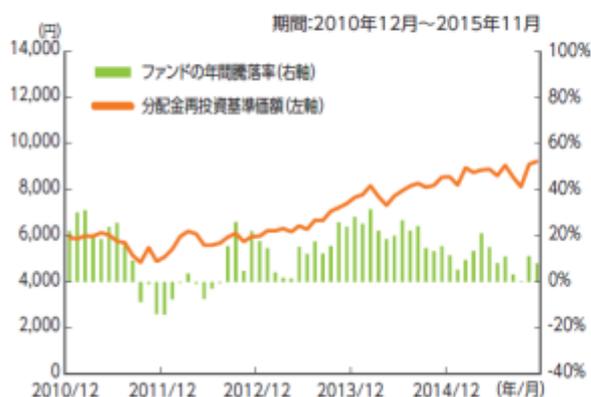
本ファンドは、株式関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、他の運用手法に比べてより大きく価格が変動する可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、ヘッジ目的に限らず、投資収益を上げる目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社や投資顧問会社の見通しと異なった場合には、本ファンドが損失を被るリスクを伴います。

<中略>

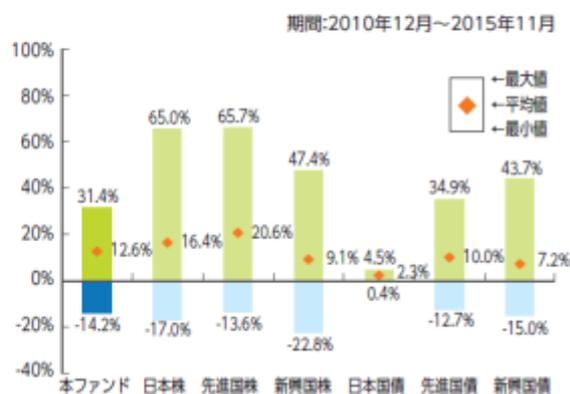
(3) 参考情報

Aコース

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

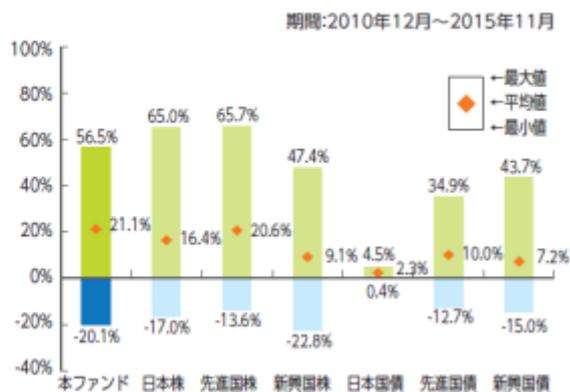


Bコース

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよびその他の代表的資産クラスについて表示したものです。

< 後略 >

< 訂正後 >

(1) 投資リスク

< 中略 >

(a) 元本変動リスク

< 中略 >

1. 株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは、「インターネット・トールキーパー」企業の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うことになります。

< 中略 >

3. カントリー・リスク

一般に、株式への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等さまざまな要因による影響を受けますが、これらの要因は時として予想を超える大きさの変動を市場にもたらすことがあります。その結果、特定の国の株式への投資により予想に反して損失を被り、本ファンドの資産価値に大きな影響を与える可能性もあります。

< 中略 >

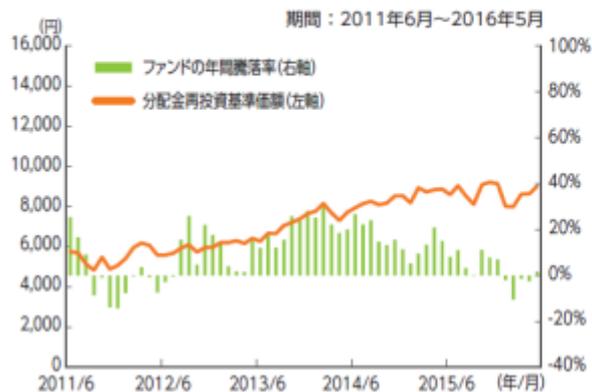
6. デリバティブ取引のリスク

本ファンドは、株式関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、他の運用手法に比べてより大きく価格が変動する可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等さまざまなリスクが伴います。これらの運用手法は、ヘッジ目的に限らず、投資収益を上げる目的でも用いられることがありますが、実際の価格変動が委託会社や投資顧問会社の見通しと異なった場合には、本ファンドが損失を被るリスクを伴います。

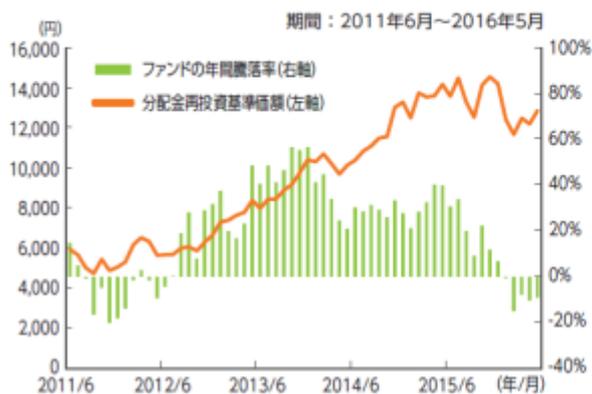
< 中略 >

(3) 参考情報

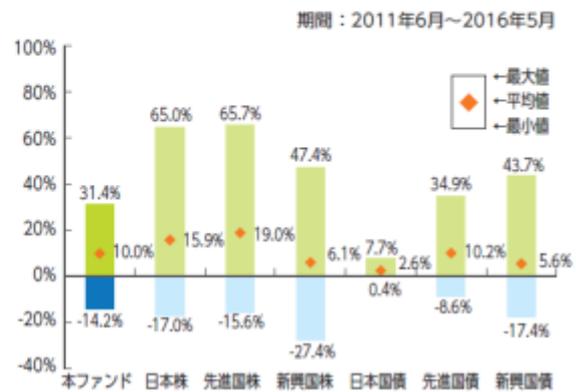
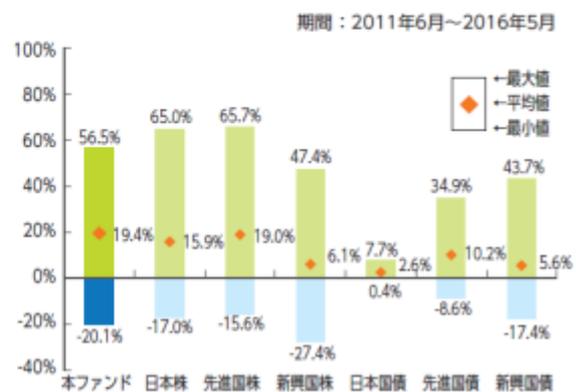
Aコース

本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

Bコース

本ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。

本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較本ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

上記グラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

< 後略 >

4【手数料等及び税金】

<訂正後>

<前略>

(5) 課税上の取扱い

<中略>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

<中略>

・20歳以上の方・・・毎年、年間120万円まで

・20歳未満の方・・・毎年、年間80万円まで（2016年4月1日より）

<個別元本について>

<後略>

<訂正後>

<前略>

(5) 課税上の取扱い

<中略>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

<中略>

・20歳以上の方・・・毎年、年間120万円まで

・20歳未満の方・・・毎年、年間80万円まで

NISAの非課税期間（5年）以内に信託期間が終了（繰上償還を含む）した場合、制度上、本ファンドで利用した非課税投資額（NISA枠）を再利用することはできません。

<個別元本について>

<後略>

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

(1) 投資状況

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)>

(2016年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,126,072,838	100.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	24,924,055	0.49
合計(純資産総額)	-	5,101,148,783	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)>

(2016年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	24,863,789,621	98.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	439,810,067	1.74
合計(純資産総額)	-	25,303,599,688	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド>

(2016年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	26,610,653,144	88.73
	オランダ	1,324,934,818	4.42
	小計	27,935,587,962	93.15
投資証券	アメリカ	1,748,468,028	5.83
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	305,283,298	1.02
合計(純資産総額)	-	29,989,339,288	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)>

(2016年5月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価 額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	2,879,330,921	1.7768	5,116,283,113	1.7803	5,126,072,838	100.49

種類別及び業種別投資比率(2016年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.49
合計	100.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)>

(2016年5月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価 額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	13,966,067,304	1.7768	24,816,304,991	1.7803	24,863,789,621	98.26

種類別及び業種別投資比率(2016年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.26
合計	98.26

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド>

(2016年5月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	194,215	11,132.82	2,162,162,384	11,132.82	2,162,162,384	7.2
2	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	125,781	13,244.01	1,665,845,727	13,244.01	1,665,845,727	5.5
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	20,728	79,015.90	1,637,841,691	79,015.90	1,637,841,691	5.4
4	オランダ	株式	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	129,644	10,219.79	1,324,934,818	10,219.79	1,324,934,818	4.4
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	15,393	82,938.74	1,276,676,086	82,938.74	1,276,676,086	4.2
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	14,622	81,281.30	1,188,495,175	81,281.30	1,188,495,175	3.9
7	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	119,174	9,293.44	1,107,536,871	9,293.44	1,107,536,871	3.6
8	アメリカ	株式	SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	162,066	6,250.35	1,012,970,779	6,250.35	1,012,970,779	3.3
9	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	-	84,526	11,766.29	994,557,970	11,766.29	994,557,970	3.3

10	アメリカ	株式	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	152,208	6,451.16	981,918,314	6,451.16	981,918,314	3.2
11	アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	87,148	10,781.14	939,555,591	10,781.14	939,555,591	3.1
12	アメリカ	株式	ORACLE CORP	ソフトウェア・サービス	207,428	4,445.36	922,093,337	4,445.36	922,093,337	3.0
13	アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	106,134	7,846.78	832,810,807	7,846.78	832,810,807	2.7
14	アメリカ	株式	SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	電気通信サービス	74,527	10,966.41	817,294,309	10,966.41	817,294,309	2.7
15	アメリカ	株式	LEVEL COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	134,392	5,955.25	800,339,194	5,955.25	800,339,194	2.6
16	アメリカ	株式	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	ソフトウェア・サービス	96,083	8,255.04	793,169,527	8,255.04	793,169,527	2.6
17	アメリカ	株式	SABRE CORP	ソフトウェア・サービス	247,821	3,140.71	778,334,240	3,140.71	778,334,240	2.6
18	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	-	18,539	40,666.16	753,910,059	40,666.16	753,910,059	2.5
19	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	129,163	5,804.38	749,711,237	5,804.38	749,711,237	2.5

20	アメリカ	株式	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	61,972	11,969.31	741,762,488	11,969.31	741,762,488	2.4
21	アメリカ	株式	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	5,005	141,226.61	706,839,233	141,226.61	706,839,233	2.3
22	アメリカ	株式	ELECTRONIC ARTS INC	ソフトウェア・サービス	83,805	8,398.15	703,807,631	8,398.15	703,807,631	2.3
23	アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	223,237	2,711.37	605,278,908	2,711.37	605,278,908	2.0
24	アメリカ	株式	ELECTRONICS FOR IMAGING	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	114,678	4,832.54	554,186,756	4,832.54	554,186,756	1.8
25	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	81,047	6,769.55	548,652,432	6,769.55	548,652,432	1.8
26	アメリカ	株式	QORVO INC	半導体・半導体製造装置	94,656	5,605.79	530,622,434	5,605.79	530,622,434	1.7
27	アメリカ	株式	BLACK KNIGHT FINANCIAL-CL A	ソフトウェア・サービス	136,464	3,844.07	524,577,305	3,844.07	524,577,305	1.7
28	アメリカ	株式	LINKEDIN CORP - A	ソフトウェア・サービス	34,087	14,573.07	496,752,523	14,573.07	496,752,523	1.6

（2016年5月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
29	アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	70,013	6,929.31	485,141,949	6,929.31	485,141,949	1.62
30	アメリカ	株式	FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	29,010	16,659.85	483,302,533	16,659.85	483,302,533	1.61

種類別及び業種別投資比率

（2016年5月31日現在）

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	小売	8.69
		各種金融	1.53
		ソフトウェア・サービス	53.55
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.47
		電気通信サービス	5.39
		半導体・半導体製造装置	11.52
投資証券	外国	-	5.83
合計			98.98

（注） 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり） >

（2016年5月31日現在）

該当事項はありません。

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし） >

（2016年5月31日現在）

該当事項はありません。

参考情報

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド >

（2016年5月31日現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり) >

(2016年5月31日現在)

該当事項はありません。

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし) >

(2016年5月31日現在)

該当事項はありません。

参考情報

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド >

(2016年5月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり) >

2016年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純 資産額(円) (分配落)	1口当たり純 資産額(円) (分配付)
第14計算期間末(2006年11月30日)	6,916	6,916	0.4444	0.4444
第15計算期間末(2007年5月30日)	5,404	5,404	0.4600	0.4600
第16計算期間末(2007年11月30日)	5,459	5,459	0.5217	0.5217
第17計算期間末(2008年5月30日)	4,629	4,629	0.4936	0.4936
第18計算期間末(2008年12月1日)	2,497	2,497	0.2898	0.2898
第19計算期間末(2009年6月1日)	3,062	3,062	0.3832	0.3832
第20計算期間末(2009年11月30日)	3,633	3,633	0.4533	0.4533
第21計算期間末(2010年5月31日)	4,354	4,354	0.4869	0.4869
第22計算期間末(2010年11月30日)	4,723	4,723	0.5676	0.5676
第23計算期間末(2011年5月30日)	12,726	12,726	0.6029	0.6029
第24計算期間末(2011年11月30日)	8,049	8,049	0.4888	0.4888
第25計算期間末(2012年5月30日)	7,672	7,672	0.5667	0.5667
第26計算期間末(2012年11月30日)	6,951	6,951	0.5967	0.5967
第27計算期間末(2013年5月30日)	4,902	4,902	0.6365	0.6365
第28計算期間末(2013年12月2日)	4,413	4,413	0.7415	0.7415
第29計算期間末(2014年5月30日)	4,049	4,049	0.7723	0.7723
第30計算期間末(2014年12月1日)	4,217	4,217	0.8561	0.8561
第31計算期間末(2015年6月1日)	3,835	3,835	0.8794	0.8794
第32計算期間末(2015年11月30日)	3,887	3,887	0.9221	0.9221
第33計算期間末(2016年5月30日)	5,012	5,012	0.9025	0.9025
2015年5月末日	3,864	-	0.8880	-
6月末日	3,771	-	0.8599	-
7月末日	3,922	-	0.9049	-
8月末日	3,711	-	0.8536	-
9月末日	3,496	-	0.8115	-
10月末日	3,905	-	0.9093	-
11月末日	3,887	-	0.9221	-
12月末日	3,924	-	0.9149	-
2016年1月末日	3,479	-	0.8026	-
2月末日	3,547	-	0.8001	-
3月末日	3,915	-	0.8618	-
4月末日	4,335	-	0.8638	-
5月末日	5,101	-	0.9026	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）>

2016年5月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純 資産額(円) (分配落)	1口当たり純 資産額(円) (分配付)
第14計算期間末(2006年11月30日)	6,274	6,274	0.6379	0.6379
第15計算期間末(2007年5月30日)	6,177	6,177	0.7045	0.7045
第16計算期間末(2007年11月30日)	5,579	5,579	0.7329	0.7329
第17計算期間末(2008年5月30日)	4,860	4,860	0.6698	0.6698
第18計算期間末(2008年12月1日)	2,351	2,351	0.3498	0.3498
第19計算期間末(2009年6月1日)	2,936	2,936	0.4639	0.4639
第20計算期間末(2009年11月30日)	3,022	3,022	0.5029	0.5029
第21計算期間末(2010年5月31日)	3,646	3,646	0.5658	0.5658
第22計算期間末(2010年11月30日)	4,991	4,991	0.6107	0.6107
第23計算期間末(2011年5月30日)	38,515	38,515	0.6223	0.6223
第24計算期間末(2011年11月30日)	21,850	21,850	0.4877	0.4877
第25計算期間末(2012年5月30日)	18,553	18,553	0.5763	0.5763
第26計算期間末(2012年11月30日)	15,648	15,648	0.6287	0.6287
第27計算期間末(2013年5月30日)	10,366	10,366	0.8291	0.8291
第28計算期間末(2013年12月2日)	9,182	9,182	0.9789	0.9789
第29計算期間末(2014年5月30日)	20,197	20,197	1.0128	1.0128
第30計算期間末(2014年12月1日)	15,900	16,703	1.2483	1.3113
第31計算期間末(2015年6月1日)	16,937	17,786	1.2771	1.3411
第32計算期間末(2015年11月30日)	18,740	19,697	1.2537	1.3177
第33計算期間末(2016年5月30日)	24,955	25,438	1.0860	1.1070
2015年5月末日	17,850	-	1.3473	-
6月末日	16,617	-	1.2296	-
7月末日	17,674	-	1.3121	-
8月末日	16,420	-	1.2043	-
9月末日	15,571	-	1.1341	-
10月末日	17,828	-	1.2803	-
11月末日	18,740	-	1.2537	-
12月末日	23,591	-	1.2226	-
2016年1月末日	21,684	-	1.0709	-
2月末日	20,957	-	1.0049	-
3月末日	23,520	-	1.0750	-
4月末日	23,572	-	1.0508	-
5月末日	25,303	-	1.0880	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

分配の推移

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第14計算期間	2006年5月31日～2006年11月30日	0.0000
第15計算期間	2006年12月1日～2007年5月30日	0.0000
第16計算期間	2007年5月31日～2007年11月30日	0.0000
第17計算期間	2007年12月1日～2008年5月30日	0.0000
第18計算期間	2008年5月31日～2008年12月1日	0.0000
第19計算期間	2008年12月2日～2009年6月1日	0.0000
第20計算期間	2009年6月2日～2009年11月30日	0.0000
第21計算期間	2009年12月1日～2010年5月31日	0.0000
第22計算期間	2010年6月1日～2010年11月30日	0.0000
第23計算期間	2010年12月1日～2011年5月30日	0.0000
第24計算期間	2011年5月31日～2011年11月30日	0.0000
第25計算期間	2011年12月1日～2012年5月30日	0.0000
第26計算期間	2012年5月31日～2012年11月30日	0.0000
第27計算期間	2012年12月1日～2013年5月30日	0.0000
第28計算期間	2013年5月31日～2013年12月2日	0.0000
第29計算期間	2013年12月3日～2014年5月30日	0.0000
第30計算期間	2014年5月31日～2014年12月1日	0.0000
第31計算期間	2014年12月2日～2015年6月1日	0.0000
第32計算期間	2015年6月2日～2015年11月30日	0.0000
第33計算期間	2015年12月1日～2016年5月30日	0.0000

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)>

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第14計算期間	2006年5月31日～2006年11月30日	0.0000
第15計算期間	2006年12月1日～2007年5月30日	0.0000
第16計算期間	2007年5月31日～2007年11月30日	0.0000
第17計算期間	2007年12月1日～2008年5月30日	0.0000
第18計算期間	2008年5月31日～2008年12月1日	0.0000
第19計算期間	2008年12月2日～2009年6月1日	0.0000
第20計算期間	2009年6月2日～2009年11月30日	0.0000
第21計算期間	2009年12月1日～2010年5月31日	0.0000
第22計算期間	2010年6月1日～2010年11月30日	0.0000
第23計算期間	2010年12月1日～2011年5月30日	0.0000
第24計算期間	2011年5月31日～2011年11月30日	0.0000
第25計算期間	2011年12月1日～2012年5月30日	0.0000
第26計算期間	2012年5月31日～2012年11月30日	0.0000
第27計算期間	2012年12月1日～2013年5月30日	0.0000
第28計算期間	2013年5月31日～2013年12月2日	0.0000
第29計算期間	2013年12月3日～2014年5月30日	0.0000
第30計算期間	2014年5月31日～2014年12月1日	0.0630
第31計算期間	2014年12月2日～2015年6月1日	0.0640
第32計算期間	2015年6月2日～2015年11月30日	0.0640
第33計算期間	2015年12月1日～2016年5月30日	0.0210

収益率の推移

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

期	期間	収益率（％）
第14計算期間	2006年5月31日～2006年11月30日	9.5
第15計算期間	2006年12月1日～2007年5月30日	3.5
第16計算期間	2007年5月31日～2007年11月30日	13.4
第17計算期間	2007年12月1日～2008年5月30日	5.4
第18計算期間	2008年5月31日～2008年12月1日	41.3
第19計算期間	2008年12月2日～2009年6月1日	32.2
第20計算期間	2009年6月2日～2009年11月30日	18.3
第21計算期間	2009年12月1日～2010年5月31日	7.4
第22計算期間	2010年6月1日～2010年11月30日	16.6
第23計算期間	2010年12月1日～2011年5月30日	6.2
第24計算期間	2011年5月31日～2011年11月30日	18.9
第25計算期間	2011年12月1日～2012年5月30日	15.9
第26計算期間	2012年5月31日～2012年11月30日	5.3
第27計算期間	2012年12月1日～2013年5月30日	6.7
第28計算期間	2013年5月31日～2013年12月2日	16.5
第29計算期間	2013年12月3日～2014年5月30日	4.2
第30計算期間	2014年5月31日～2014年12月1日	10.9
第31計算期間	2014年12月2日～2015年6月1日	2.7
第32計算期間	2015年6月2日～2015年11月30日	4.9
第33計算期間	2015年12月1日～2016年5月30日	2.1

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)>

期	期間	収益率(%)
第14計算期間	2006年5月31日～2006年11月30日	16.1
第15計算期間	2006年12月1日～2007年5月30日	10.4
第16計算期間	2007年5月31日～2007年11月30日	4.0
第17計算期間	2007年12月1日～2008年5月30日	8.6
第18計算期間	2008年5月31日～2008年12月1日	47.8
第19計算期間	2008年12月2日～2009年6月1日	32.6
第20計算期間	2009年6月2日～2009年11月30日	8.4
第21計算期間	2009年12月1日～2010年5月31日	12.5
第22計算期間	2010年6月1日～2010年11月30日	7.9
第23計算期間	2010年12月1日～2011年5月30日	1.9
第24計算期間	2011年5月31日～2011年11月30日	21.6
第25計算期間	2011年12月1日～2012年5月30日	18.2
第26計算期間	2012年5月31日～2012年11月30日	9.1
第27計算期間	2012年12月1日～2013年5月30日	31.9
第28計算期間	2013年5月31日～2013年12月2日	18.1
第29計算期間	2013年12月3日～2014年5月30日	3.5
第30計算期間	2014年5月31日～2014年12月1日	29.5
第31計算期間	2014年12月2日～2015年6月1日	7.4
第32計算期間	2015年6月2日～2015年11月30日	3.2
第33計算期間	2015年12月1日～2016年5月30日	11.7

(4) 設定及び解約の実績

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり） >

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第14計算期間	2006年5月31日～2006年11月30日	1,538,406,660	1,661,723,454	15,564,290,003
第15計算期間	2006年12月1日～2007年5月30日	88,671,295	3,905,062,546	11,747,898,752
第16計算期間	2007年5月31日～2007年11月30日	372,037,294	1,656,079,924	10,463,856,122
第17計算期間	2007年12月1日～2008年5月30日	48,615,513	1,133,553,211	9,378,918,424
第18計算期間	2008年5月31日～2008年12月1日	38,270,562	799,568,890	8,617,620,096
第19計算期間	2008年12月2日～2009年6月1日	47,935,715	675,952,801	7,989,603,010
第20計算期間	2009年6月2日～2009年11月30日	1,269,153,743	1,244,236,504	8,014,520,249
第21計算期間	2009年12月1日～2010年5月31日	2,855,861,737	1,926,687,861	8,943,694,125
第22計算期間	2010年6月1日～2010年11月30日	2,409,233,622	3,032,551,675	8,320,376,072
第23計算期間	2010年12月1日～2011年5月30日	15,853,908,767	3,067,011,481	21,107,273,358
第24計算期間	2011年5月31日～2011年11月30日	4,203,316,421	8,842,434,063	16,468,155,716
第25計算期間	2011年12月1日～2012年5月30日	4,843,517,488	7,773,179,736	13,538,493,468
第26計算期間	2012年5月31日～2012年11月30日	4,213,405,267	6,103,345,517	11,648,553,218
第27計算期間	2012年12月1日～2013年5月30日	726,503,183	4,673,049,816	7,702,006,585
第28計算期間	2013年5月31日～2013年12月2日	418,438,396	2,168,270,217	5,952,174,764
第29計算期間	2013年12月3日～2014年5月30日	290,161,012	998,583,732	5,243,752,044
第30計算期間	2014年5月31日～2014年12月1日	311,312,187	627,886,697	4,927,177,534
第31計算期間	2014年12月2日～2015年6月1日	190,442,055	756,325,683	4,361,293,906
第32計算期間	2015年6月2日～2015年11月30日	312,080,020	457,457,938	4,215,915,988
第33計算期間	2015年12月1日～2016年5月30日	1,592,703,202	255,181,481	5,553,437,709

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし） >

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第14計算期間	2006年5月31日～2006年11月30日	241,103,970	1,979,506,255	9,836,356,749
第15計算期間	2006年12月1日～2007年5月30日	918,663,022	1,986,083,357	8,768,936,414
第16計算期間	2007年5月31日～2007年11月30日	366,778,991	1,522,685,749	7,613,029,656
第17計算期間	2007年12月1日～2008年5月30日	198,294,979	555,794,298	7,255,530,337
第18計算期間	2008年5月31日～2008年12月1日	104,447,653	636,476,558	6,723,501,432
第19計算期間	2008年12月2日～2009年6月1日	59,098,921	453,311,453	6,329,288,900
第20計算期間	2009年6月2日～2009年11月30日	476,846,323	795,563,236	6,010,571,987
第21計算期間	2009年12月1日～2010年5月31日	1,855,876,897	1,422,704,635	6,443,744,249
第22計算期間	2010年6月1日～2010年11月30日	2,715,369,104	985,448,980	8,173,664,373
第23計算期間	2010年12月1日～2011年5月30日	57,424,546,445	3,709,936,390	61,888,274,428
第24計算期間	2011年5月31日～2011年11月30日	10,546,397,496	27,634,299,369	44,800,372,555
第25計算期間	2011年12月1日～2012年5月30日	14,873,509,092	27,480,385,859	32,193,495,788
第26計算期間	2012年5月31日～2012年11月30日	4,587,993,987	11,890,982,969	24,890,506,806
第27計算期間	2012年12月1日～2013年5月30日	2,981,308,181	15,368,471,623	12,503,343,364
第28計算期間	2013年5月31日～2013年12月2日	1,403,956,297	4,527,265,084	9,380,034,577
第29計算期間	2013年12月3日～2014年5月30日	14,146,442,445	3,584,328,810	19,942,148,212
第30計算期間	2014年5月31日～2014年12月1日	5,366,042,732	12,570,436,760	12,737,754,184
第31計算期間	2014年12月2日～2015年6月1日	5,277,025,902	4,751,766,183	13,263,013,903
第32計算期間	2015年6月2日～2015年11月30日	4,881,909,323	3,197,041,351	14,947,881,875
第33計算期間	2015年12月1日～2016年5月30日	10,592,007,618	2,560,734,326	22,979,155,167

[次へ](#)

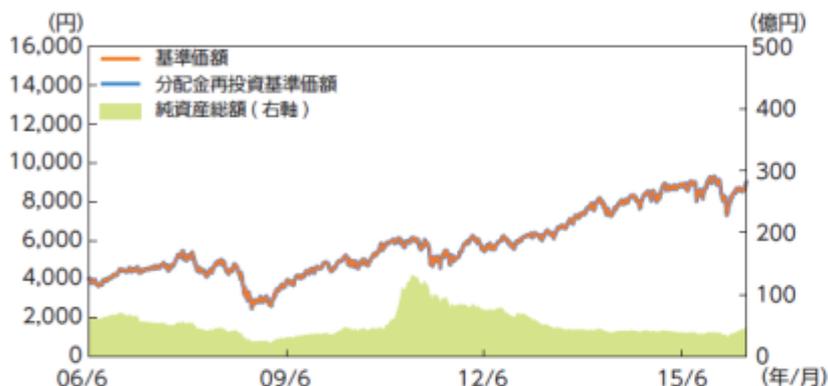
(参考)運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

Aコース 2006年6月1日～2016年5月31日(設定日:1999年11月29日)



●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

2016年5月31日現在

基準価額・純資産総額

基準価額	9,026円
純資産総額	51.0億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	4.49%
3ヵ月	12.81%
6ヵ月	-2.11%
1年	1.64%
3年	40.31%
5年	49.68%
設定来	-9.74%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	14/5/30	14/12/1	15/6/1	15/11/30	16/5/30	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

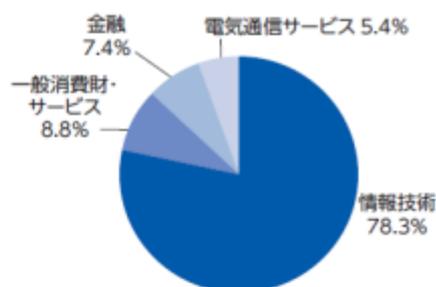
主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄	セクター*	Aコース
1	アルファベット(旧グーグル)	情報技術	8.2%
2	アップル	情報技術	7.2%
3	フェイスブック	情報技術	5.5%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.4%
5	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	情報技術	4.4%
6	セールスフォース・ドットコム	情報技術	3.7%
7	スプラック	情報技術	3.4%
8	アメリカン・タワー	金融	3.3%
9	アンフェノール	情報技術	3.3%
10	マスターカード	情報技術	3.1%

*セクターは、Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

セクター別構成比*



*上記はマザーファンドの対株式合計構成比率です。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。●2016年は1月から5月末までの騰落率を表示しています。
●本ファンドにベンチマークはありません。

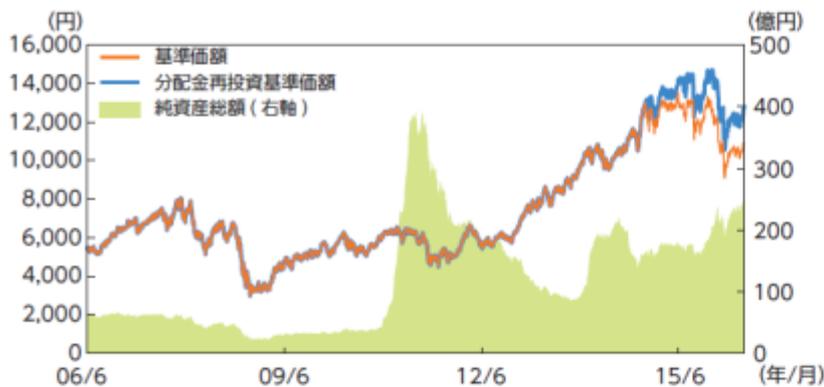
最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2016年5月31日現在

基準価額・純資産の推移

Bコース 2006年6月1日～2016年5月31日(設定日：1999年11月29日)



基準価額・純資産総額

基準価額	10,880円
純資産総額	253.0億円

期間別騰落率(分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	5.54%
3ヵ月	10.36%
6ヵ月	-11.54%
1年	-9.15%
3年	53.48%
5年	106.63%
設定来	28.58%

●分配金再投資基準価額および期間別騰落率(分配金再投資)とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	14/5/30	14/12/1	15/6/1	15/11/30	16/5/30	設定来累計
分配金	0円	630円	640円	640円	210円	2,120円

●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

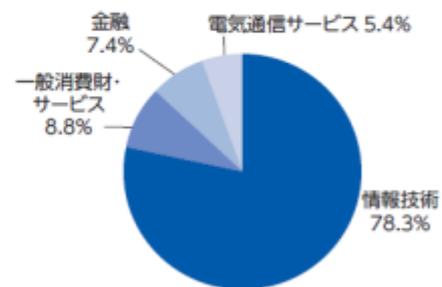
主要な資産の状況

組入上位銘柄

	銘柄	セクター*	Bコース
1	アルファベット(旧グーグル)	情報技術	8.0%
2	アップル	情報技術	7.0%
3	フェイスブック	情報技術	5.4%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.3%
5	エヌエックスピー・セミコンダクターズ	情報技術	4.3%
6	セールスフォース・ドットコム	情報技術	3.6%
7	スプラング	情報技術	3.3%
8	アメリカン・タワー	金融	3.2%
9	アンフェノール	情報技術	3.2%
10	マスターカード	情報技術	3.0%

*セクターは、Global Industry Classification Standard(GICS®)(世界産業分類基準)のセクター分類を使用しています。

セクター別構成比*



*上記はマザーファンドの対株式合計構成比率です。

年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。●2016年は1月から5月末までの騰落率を表示しています。

●本ファンドにベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

- (1) netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）及びnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) Aコース及びBコースの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) Aコース及びBコースは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期計算期間（平成27年12月1日から平成28年5月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第32期 (平成27年11月30日現在)	第33期 (平成28年5月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,632,609	150,160,605
親投資信託受益証券	3,839,053,043	4,972,297,713
派生商品評価勘定	21,132,450	148,800
未収利息	54	-
流動資産合計	3,928,818,156	5,122,607,118
資産合計	3,928,818,156	5,122,607,118
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	68,582,720
未払解約金	2,119,444	1,813,493
未払受託者報酬	2,042,664	2,079,091
未払委託者報酬	36,767,902	37,423,540
未払利息	-	396
その他未払費用	492,499	561,221
流動負債合計	41,422,509	110,460,461
負債合計	41,422,509	110,460,461
純資産の部		
元本等		
元本	4,215,915,988	5,553,437,709
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	328,520,341	541,291,052
(分配準備積立金)	1,176,797,542	1,111,808,106
元本等合計	3,887,395,647	5,012,146,657
純資産合計	3,887,395,647	5,012,146,657
負債純資産合計	3,928,818,156	5,122,607,118

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期		第33期	
	自	平成27年6月2日 平成27年11月30日	自	平成27年12月1日 平成28年5月30日
営業収益				
受取利息		7,777		3,383
有価証券売買等損益		175,802,993		336,714,270
為替差損益		38,924,380		347,507,720
営業収益合計		214,735,150		10,796,833
営業費用				
支払利息		-		12,188
受託者報酬		2,042,664		2,079,091
委託者報酬		36,767,902		37,423,540
その他費用		503,299		561,221
営業費用合計		39,313,865		40,076,040
営業利益又は営業損失（ ）		175,421,285		29,279,207
経常利益又は経常損失（ ）		175,421,285		29,279,207
当期純利益又は当期純損失（ ）		175,421,285		29,279,207
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		620,891		17,443,549
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		525,840,836		328,520,341
剰余金増加額又は欠損金減少額		55,991,490		21,658,347
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		55,991,490		21,658,347
剰余金減少額又は欠損金増加額		33,471,389		222,593,400
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		33,471,389		222,593,400
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		328,520,341		541,291,052

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第32期 自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	第33期 自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成27年5月30日及びその翌日が休業日のため、当計算期間期首は平成27年6月2日としております。	

（貸借対照表に関する注記）

区分	第32期 （平成27年11月30日現在）	第33期 （平成28年5月30日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	4,361,293,906円	4,215,915,988円
期中追加設定元本額	312,080,020円	1,592,703,202円
期中一部解約元本額	457,457,938円	255,181,481円
2. 受益権の総数	4,215,915,988口	5,553,437,709口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は328,520,341円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は541,291,052円です。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第32期 自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	第33期 自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	10,007,103円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	164,793,291円	- 円
収益調整金額	259,269,317円	780,951,208円
分配準備積立金額	1,001,997,148円	1,111,808,106円
本ファンドの分配対象収益額	1,436,066,859円	1,892,759,314円
本ファンドの期末残存口数	4,215,915,988口	5,553,437,709口
10,000口当たり収益分配対象額	3,406円	3,408円
10,000口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（注）上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第32期 自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	第33期 自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1．金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第32期	第33期
	自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第32期 （平成27年11月30日現在）	第33期 （平成28年5月30日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	166,261,994	336,714,270
合計	166,261,994	336,714,270

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	第32期（平成27年11月30日現在）				第33期（平成28年5月30日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建米ドル	3,837,724,450	-	3,816,592,000	21,132,450	5,021,006,080	-	5,089,440,000	68,433,920
合計		3,837,724,450	-	3,816,592,000	21,132,450	5,021,006,080	-	5,089,440,000	68,433,920

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第32期 （平成27年11月30日現在）	第33期 （平成28年5月30日現在）
1口当たり純資産額	0.9221円	0.9025円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インター ネット戦略ファンド・マザーファンド	2,798,299,124	4,972,297,713	
合計			2,798,299,124	4,972,297,713	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第32期 (平成27年11月30日現在)	第33期 (平成28年5月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,583,345,155	1,142,110,359
親投資信託受益証券	18,401,386,341	24,628,016,391
派生商品評価勘定	142,800	3,358,360
未収利息	1,265	-
流動資産合計	19,984,875,561	25,773,485,110
資産合計	19,984,875,561	25,773,485,110
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	815,400	-
未払収益分配金	956,664,440	482,562,258
未払解約金	109,066,866	106,815,157
未払受託者報酬	9,209,718	11,863,272
未払委託者報酬	165,774,794	213,538,770
未払利息	-	3,013
その他未払費用	2,636,640	3,193,483
流動負債合計	1,244,167,858	817,975,953
負債合計	1,244,167,858	817,975,953
純資産の部		
元本等		
元本	14,947,881,875	22,979,155,167
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,792,825,828	1,976,353,990
(分配準備積立金)	1,918,998,910	1,206,845,165
元本等合計	18,740,707,703	24,955,509,157
純資産合計	18,740,707,703	24,955,509,157
負債純資産合計	19,984,875,561	25,773,485,110

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期		第33期	
	自	平成27年6月2日 平成27年11月30日	自	平成27年12月1日 平成28年5月30日
営業収益				
受取利息		45,689		23,874
有価証券売買等損益		786,631,664		2,280,431,208
為替差損益		1,674,470		14,920,270
営業収益合計		785,002,883		2,295,327,604
営業費用				
支払利息		-		61,579
受託者報酬		9,209,718		11,863,272
委託者報酬		165,774,794		213,538,770
その他費用		2,647,440		3,193,483
営業費用合計		177,631,952		228,657,104
営業利益又は営業損失（ ）		607,370,931		2,523,984,708
経常利益又は経常損失（ ）		607,370,931		2,523,984,708
当期純利益又は当期純損失（ ）		607,370,931		2,523,984,708
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		21,139,801		319,855,773
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,674,865,746		3,792,825,828
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,315,775,062		1,460,045,005
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,315,775,062		1,460,045,005
剰余金減少額又は欠損金増加額		869,661,272		589,825,650
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		869,661,272		589,825,650
分配金		956,664,440		482,562,258
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,792,825,828		1,976,353,990

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第32期 自 平成27年 6 月 2 日 至 平成27年11月30日	第33期 自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 平成27年 5 月30日及びその翌日が休業日のため、当計算期間期首は平成27年 6 月 2 日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第32期 (平成27年11月30日現在)	第33期 (平成28年 5 月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	13,263,013,903円	14,947,881,875円
期中追加設定元本額	4,881,909,323円	10,592,007,618円
期中一部解約元本額	3,197,041,351円	2,560,734,326円
2. 受益権の総数	14,947,881,875口	22,979,155,167口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第32期 自 平成27年 6 月 2 日 至 平成27年11月30日	第33期 自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月30日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	44,155,579円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	584,355,153円	- 円
収益調整金額	6,410,765,272円	11,131,984,537円
分配準備積立金額	2,247,152,618円	1,689,407,423円
本ファンドの分配対象収益額	9,286,428,622円	12,821,391,960円
本ファンドの期末残存口数	14,947,881,875口	22,979,155,167口
10,000口当たり収益分配対象額	6,212円	5,579円
10,000口当たり分配金額	640円	210円
収益分配金金額	956,664,440円	482,562,258円

(注) 上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第32期 自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	第33期 自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	第32期	第33期
	自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第32期 （平成27年11月30日現在）	第33期 （平成28年5月30日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
親投資信託受益証券	772,919,173	2,194,054,250
合計	772,919,173	2,194,054,250

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	第32期（平成27年11月30日現在）				第33期（平成28年5月30日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約 買建 米ドル	197,024,600	-	196,352,000	672,600	251,113,640	-	254,472,000	3,358,360
	合計	197,024,600	-	196,352,000	672,600	251,113,640	-	254,472,000	3,358,360

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第32期 （平成27年11月30日現在）	第33期 （平成28年5月30日現在）
1口当たり純資産額	1.2537円	1.0860円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インター ネット戦略ファンド・マザーファンド	13,860,102,646	24,628,016,391	
合計			13,860,102,646	24,628,016,391	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

参考情報

本ファンドは、「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成27年11月30日現在)	(平成28年5月30日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		-	239,258,966
コール・ローン		48,040,450	48,036,969
株式		21,734,871,895	27,882,708,267
投資証券		1,538,647,846	1,745,158,326
未収入金		256,155,964	-
未収配当金		4,853,805	9,821,361
未収利息		38	-
流動資産合計		23,582,569,998	29,924,983,889
資産合計		23,582,569,998	29,924,983,889
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	144,000
未払金		1,342,153,664	324,479,879
未払利息		-	126
流動負債合計		1,342,153,664	324,624,005
負債合計		1,342,153,664	324,624,005
純資産の部			
元本等			
元本		11,160,957,186	16,658,401,770
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		11,079,459,148	12,941,958,114
元本等合計		22,240,416,334	29,600,359,884
純資産合計		22,240,416,334	29,600,359,884
負債純資産合計		23,582,569,998	29,924,983,889

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、法令及び一般社 団法人投資信託協会規則に従い、時価評 価しております。	株式、投資証券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが 国における対顧客先物売買相場の仲値に よって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財 産の計算に関する規則」（平成12年総理 府令第133号）第60条に基づき、取引発生 時の外国通貨の額をもって記録する方 法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売 却時において、当該外国通貨に加えて、 外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建 各損益勘定の前日の外貨建純資産額に 対する当該売却外国通貨の割合相当額を 当該外国通貨の売却時の外国為替相場 等で円換算し、前日の外貨基金勘定に 対する円換算した外貨基金勘定の割合 相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、 円換算した外貨基金勘定を相殺した差 額を為替差損益とする計理処理を採 用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年11月30日現在)	(平成28年5月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	10,763,114,602円	11,160,957,186円
期中追加設定元本額	803,003,274円	5,863,294,461円
期中一部解約元本額	405,160,690円	365,849,877円
期末元本額	11,160,957,186円	16,658,401,770円
元本の内訳		
netWIN ゴールドマン・サックス・ インターネット戦略ファンドAコー ス(為替ヘッジあり)	1,926,558,460円	2,798,299,124円
netWIN ゴールドマン・サックス・ インターネット戦略ファンドBコー ス(為替ヘッジなし)	9,234,398,726円	13,860,102,646円
2. 受益権の総数	11,160,957,186口	16,658,401,770口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は株式、投資証券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等を実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成27年6月2日 至 平成27年11月30日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月30日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年11月30日現在)	(平成28年5月30日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,144,320,418	195,568,768
投資証券	113,622,458	200,389,218
合計	1,257,942,876	395,957,986

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	（平成27年11月30日現在）				（平成28年5月30日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損 益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損 益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建米ドル	1,338,629,000	-	1,338,629,000	-	332,274,000	-	332,130,000	144,000
合計		1,338,629,000	-	1,338,629,000	-	332,274,000	-	332,130,000	144,000

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	（平成27年11月30日現在）	（平成28年5月30日現在）
1口当たり純資産額	1.9927円	1.7769円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表
有価証券明細表
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	20,728	712.24	14,763,310.72	
	EXPEDIA INC	21,004	112.29	2,358,539.16	
	PRICELINE GROUP INC/THE	5,005	1,273.00	6,371,365.00	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	15,263	270.21	4,124,215.23	
	ADOBE SYSTEMS INC	14,403	100.14	1,442,316.42	
	ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	12,455	215.06	2,678,572.30	
	ALPHABET INC-CL A	15,393	747.60	11,507,806.80	
	ALPHABET INC-CL C	14,622	732.66	10,712,954.52	
	BLACK KNIGHT FINANCIAL-CL A	136,464	34.65	4,728,477.60	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	70,013	62.46	4,373,011.98	
	ELECTRONIC ARTS INC	83,805	75.70	6,344,038.50	
	FACEBOOK INC-A	125,781	119.38	15,015,735.78	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	96,083	74.41	7,149,536.03	
	FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	29,010	150.17	4,356,431.70	
	INTUIT INC	61,972	107.89	6,686,159.08	
	LINKEDIN CORP - A	34,087	131.36	4,477,668.32	
	MASTERCARD INC-CLASS A	87,148	97.18	8,469,042.64	
	MATCH GROUP INC	98,816	13.93	1,376,506.88	
	MICROSOFT CORP	129,163	52.32	6,757,808.16	
	ORACLE CORP	207,428	40.07	8,311,639.96	
	RED HAT INC	45,300	76.52	3,466,356.00	
	SABRE CORP	247,821	28.31	7,015,812.51	
	SALESFORCE.COM INC	119,174	83.77	9,983,205.98	
	SERVICENOW INC	106,134	70.73	7,506,857.82	
	SPLUNK INC	162,066	56.34	9,130,798.44	
	WORKDAY INC-CLASS A	42,926	76.03	3,263,663.78	
	AMPHENOL CORP-CL A	152,208	58.15	8,850,895.20	
	APPLE INC	194,215	100.35	19,489,475.25	
	ELECTRONICS FOR IMAGING	114,678	43.56	4,995,373.68	
	PURE STORAGE INC - CLASS A	31,428	11.84	372,107.52	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
小計	LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	134,392	53.68	7,214,162.56	
	SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	74,527	98.85	7,366,993.95	
	APPLIED MATERIALS INC	223,237	24.44	5,455,912.28	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	129,644	92.12	11,942,805.28	
	QORVO INC	94,656	50.53	4,782,967.68	
	QUALCOMM INC	72,735	55.27	4,020,063.45	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	81,047	61.02	4,945,487.94	
				251,808,076.10	
				(27,882,708,267)	
合計				27,882,708,267	
				(27,882,708,267)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AMERICAN TOWER CORP	84,526	8,964,827.56	
		EQUINIX INC	18,539	6,795,655.84	
小計				15,760,483.40	
				(1,745,158,326)	
合計				1,745,158,326	
				(1,745,158,326)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 37銘柄	94.1%	-	100.0%
	投資証券 2銘柄	-	5.9%	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）>

（平成28年5月31日現在）

資産総額	5,179,167,745円
負債総額	78,018,962円
純資産総額(-)	5,101,148,783円
発行済口数	5,651,714,770口
1口当たり純資産額(/)	0.9026円

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）>

（平成28年5月31日現在）

資産総額	25,422,702,554円
負債総額	119,102,866円
純資産総額(-)	25,303,599,688円
発行済口数	23,256,818,844口
1口当たり純資産額(/)	1.0880円

参考情報

< netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド>

（平成28年5月31日現在）

資産総額	30,314,435,543円
負債総額	325,096,255円
純資産総額(-)	29,989,339,288円
発行済口数	16,845,398,225口
1口当たり純資産額(/)	1.7803円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金の額：金4億9,000万円

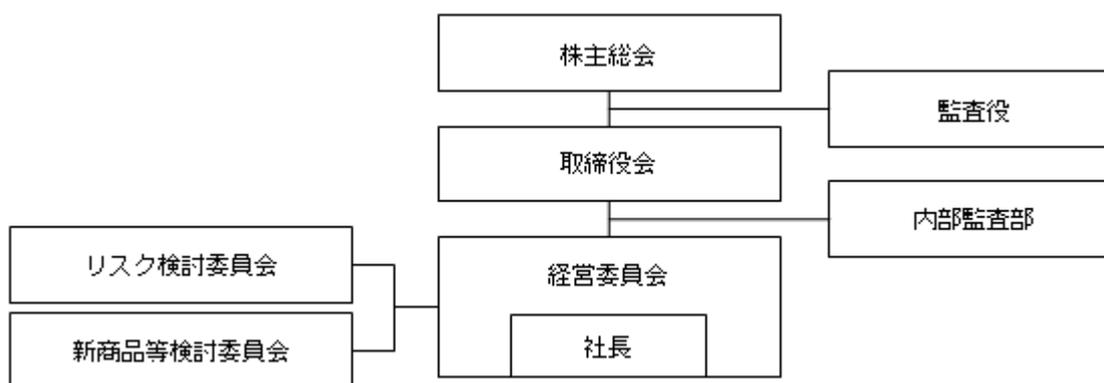
発行する株式の総数：8,000株

発行済株式の総数：6,400株

最近5年間における主な資本の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故あるときにその職務を代行します。

委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会をおきます。経営委員会は、取締役会に直属し、定時取締役会が開催されない期間においては、委託会社の業務執行に関して法令により認められる限度で取締役会が有する一切の権限を保持し、執行します（取締役会の専権事項を除きます。）。

リスク検討委員会は、経営委員会の監督の下に、当社の一切の活動における法令遵守、内部統制、オペレーショナル・リスク、システム・リスク等のリスク、及び関連するレピュテーション上の問題を監視・監督し、当社の経営理念に沿った各種規定及び業務手順が整備されていることを確保するため、権限を行使することができます。また、リスク検討委員会は、適用法令、協会規則、投資信託約款、顧客との運用ガイドラインを遵守するとともに、善良なる管理者としての注意義務および忠実義務の観点から受託者としての責任を遵守するため（議決権行使に関する方針を含みます。）、必要な報告徴収、調査、検討、決定等を行うことができます。

新商品等検討委員会は、経営委員会の監督の下に、新商品等検討委員会規則に基づき、新商品、投資信託の分配方針等に関する正式な検討プロセスを維持することに責任を持ちます。

監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。業務の執行は、取締役が行います。

投資運用の意思決定機構

委託会社における投資運用の意思決定は運用本部所属の各部において行われます。運用本部は以下のような部によって構成されています。運用本部の各部では株式運用部長、計量運用部長および債券通貨運用部長がその所属員を指揮監督し、部の業務を統括しています。株式運用部は、日本株の運用を、計量運用部は、計量運用によるタイミング戦略、株式国別配分、債券国別配分および通貨配分などの各戦略をはじめとする多資産クラスの運用ならびに計量運用手法による株式の運用を、債券通貨運用部は、債券および通貨の運用をそれぞれ担当します。それぞれの運用部は各資産クラスの運用について独立した責任と権限をもち、投資運用に関する意思決定を行います。また、運用本部には、上記のほか、戦略株式運用部、運用投資戦略部、オルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション部、不動産運用部、マルチプロダクト・ファンド部およびオルタナティブ投資室があります。



投資運用の意思決定には、委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループのリソースが活用されます。委託会社の運用本部はゴールドマン・サックスの資産運用グループのポートフォリオ・マネジメント・チームの構成員として、他の構成員たる様々な地域のポートフォリオ・マネジメント・チームとグローバルな情報交換を行っています。

2 事業の内容及び営業の概況

事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社の運用するファンド

2016年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	109	1,572,750,934,759
合計	109	1,572,750,934,759

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

期別		第20期 (平成27年3月31日現在)			第21期 (平成27年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産							
現金・預金			6,748,612			8,541,657	
有価証券			13,297,906			12,097,990	
支払委託金			39			26	
収益分配金		39			26		
前払費用			18			157	
未収委託者報酬			1,842,228			1,527,034	
未収運用受託報酬			1,578,480			1,885,724	
未収収益			368,604			11,848	
繰延税金資産			826,971			1,079,356	
流動資産計			24,662,860	88.5		25,143,796	90.7
固定資産							
投資その他の資産			3,193,568			2,580,738	
投資有価証券		1,596,511			573,290		
長期差入保証金		10,000			10,000		
繰延税金資産		1,587,056			1,997,448		
固定資産計			3,193,568	11.5		2,580,738	9.3
資産合計			27,856,428	100.0		27,724,534	100.0

期別		第20期 (平成27年3月31日現在)			第21期 (平成27年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債							
預り金			599			580	
未払金			585,816			538,691	
未払収益分配金		229			242		
未払償還金		72			72		
未払手数料		585,514			538,376		
未払費用			3,406,376			4,518,812	
未払法人税等			957,171			888,102	
未払消費税等			470,936			205,603	
流動負債計			5,420,899	19.5		6,151,789	22.2
固定負債							
長期未払費用			6,285,478			7,097,924	
固定負債計			6,285,478	22.6		7,097,924	25.6
負債合計			11,706,378	42.0		13,249,714	47.8

期別	第20期 (平成27年3月31日現在)			第21期 (平成27年12月31日現在)			
純資産の部							
科目		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本							
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			14,867,795			13,545,174	
その他利益剰余金		14,867,795			13,545,174		
繰越利益剰余金		14,867,795			13,545,174		
株主資本合計			15,747,795	56.5		14,425,174	52.0
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		402,254			49,646		
評価・換算差額等合計			402,254	1.4		49,646	0.2
純資産合計			16,150,050	58.0		14,474,820	52.2
負債・純資産合計			27,856,428	100.0		27,724,534	100.0

(2) 損益計算書

期別		第20期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日					
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		千円	千円	%	千円	千円	%	
		委託者報酬			14,066,674		11,823,135			
		運用受託報酬	* 2		9,173,012		6,961,333			
		その他営業収益	* 2		5,932,747		4,316,802			
		営業収益計			29,172,434	100.0	23,101,271	100.0		
		営業費用								
		支払手数料			6,754,210		5,363,613			
		広告宣伝費			139,448		102,758			
		調査費			6,692,987		5,350,334			
		委託調査費	* 2	6,692,987			5,350,334			
		委託計算費			220,885		159,321			
		営業雑経費			384,844		197,324			
		通信費		205,675			9,974			
		印刷費		147,770			161,506			
		協会費		31,398			25,843			
		営業費用計			14,192,375	48.6	11,173,351	48.4		
		一般管理費								
		給料			7,106,650		5,734,984			
		役員報酬		228,309			185,510			
		給料・手当		2,654,259			2,319,237			
		賞与		1,251,694			746,339			
		株式従業員報酬	* 1	1,027,305			797,337			
		その他の報酬		1,945,082			1,686,559			
		交際費			84,594		57,202			
		寄付金			71,518		63,290			
		旅費交通費			234,673		187,482			
		租税公課			83,891		71,744			
		不動産賃借料			416,707		268,044			
		退職給付費用			842,766		698,807			
		事務委託費			376,536		398,407			
諸経費			998,793		941,860					
一般管理費計			10,216,131	35.0	8,421,824	36.5				
営業利益			4,763,926	16.3	3,506,095	15.2				

期別		第20期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			第21期 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日			
		科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額
経常損益の部	営業外収益							
	収益分配金				49,958		502,884	
	受取利息				18,605		14,231	
	投資有価証券売却益				36,653		66,895	
	株式従業員報酬	* 1			-		59,655	
	為替差益				-		12,446	
	雑益				1,332		-	
	営業外収益計				106,549	0.4	656,114	2.8
	営業外費用							
	支払利息				138		-	
	株式従業員報酬	* 1			434,620		-	
	為替差損				33,391		-	
	投資有価証券売却損				1,065		8	
営業外費用計				469,216	1.6	8	0.0	
経常利益					4,401,260	15.1	4,162,200	18.0
税引前当期純利益					4,401,260	15.1	4,162,200	18.0
法人税、住民税及び事業税					2,267,605	7.8	1,978,986	8.6
法人税等調整額					18,387	0.1	494,163	2.1
当期純利益					2,115,267	7.3	2,677,378	11.6

(3) 株主資本等変動計算書

第20期
(自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成26年 4 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	15,752,528	15,752,528	16,632,528	235,400	235,400	16,867,928
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
当期純利益				2,115,267	2,115,267	2,115,267			2,115,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							166,854	166,854	166,854
事業年度中の変動額合計	-	-	-	884,732	884,732	884,732	166,854	166,854	717,878
平成27年 3 月31日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050

第21期
(自平成27年 4 月 1 日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成27年 4 月 1 日残高	490,000	390,000	390,000	14,867,795	14,867,795	15,747,795	402,254	402,254	16,150,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				4,000,000	4,000,000	4,000,000			4,000,000
当期純利益				2,677,378	2,677,378	2,677,378			2,677,378
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							352,608	352,608	352,608
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,322,621	1,322,621	1,322,621	352,608	352,608	1,675,229
平成27年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	13,545,174	13,545,174	14,425,174	49,646	49,646	14,474,820

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクおよびゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社との契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 決算日の変更に関する事項 当社は平成27年6月26日開催の株主総会で決算日を3月31日から12月31日に変更致しました。これに伴い、平成27年12月期の会計年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成27年3月31日現在)	第21期 (平成27年12月31日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)																				
<p>* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。</p> <p>* 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,942,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,828,635千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託調査費</td> <td style="text-align: right;">6,692,987千円</td> </tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	2,942,406千円	その他営業収益	5,828,635千円	営業費用		委託調査費	6,692,987千円	<p>* 1 株式従業員報酬 同左</p> <p>* 2 関係会社項目 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">1,882,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,175,357千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委託調査費</td> <td style="text-align: right;">5,350,334千円</td> </tr> </table>	営業収益		運用受託報酬	1,882,545千円	その他営業収益	4,175,357千円	営業費用		委託調査費	5,350,334千円
営業収益																					
運用受託報酬	2,942,406千円																				
その他営業収益	5,828,635千円																				
営業費用																					
委託調査費	6,692,987千円																				
営業収益																					
運用受託報酬	1,882,545千円																				
その他営業収益	4,175,357千円																				
営業費用																					
委託調査費	5,350,334千円																				

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月12日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	平成26年12月18日	平成26年12月18日

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 臨時株主総会	普通株式	4,000,000	625,000	平成27年12月21日	平成27年12月21日

（リース取引関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第20期
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第20期
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	6,748,612	6,748,612	-
有価証券			
其他有価証券	13,297,906	13,297,906	-
未収委託者報酬	1,842,228	1,842,228	-
未収運用受託報酬	1,578,480	1,578,480	-
投資有価証券			
其他投資有価証券	1,596,511	1,596,511	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	6,748,612	-	-	-	-	-
有価証券						
其他有価証券のうち満期があるもの	13,300,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,842,228	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,578,480	-	-	-	-	-

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、コマーシャル・ペーパー、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。

銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。

コマーシャル・ペーパーに係る信用リスクについては、発行体をゴールドマン・サックスのグループ会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を預金やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第21期
(自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	8,541,657	8,541,657	-
有価証券			
その他有価証券	12,097,990	12,097,990	-
未収委託者報酬	1,527,034	1,527,034	-
未収運用受託報酬	1,885,724	1,885,724	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	573,290	573,290	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、有価証券、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	8,541,657	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	12,100,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,527,034	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,885,724	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）					第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	1,002,000	1,596,511	594,511	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	500,000	573,290	73,290
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	13,297,906	13,297,906	-	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	コマーシャル・ペーパー	12,097,990	12,097,990	-
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）			売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）		
285,818	36,653	1,065			568,887	66,895	8		

（デリバティブ取引関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を採用しておりません。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 損益計算書上、出向者負担金等に含まれる退職給付費用負担金相当額を、退職給付費用として計上しております。	2. 退職給付費用に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 735,838千円</p> <p>未払事業税 67,023</p> <p>その他 24,108</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>826,971</u></p> <p>繰延税金資産（流動資産） <u>826,971</u></p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,710,136</p> <p>その他 69,177</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>1,779,313</u></p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 192,256</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>192,256</u></p> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 <u>1,587,056千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <p>未払費用 980,373千円</p> <p>未払事業税 64,201</p> <p>その他 34,781</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>1,079,356</u></p> <p>繰延税金資産（流動資産） <u>1,079,356</u></p> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <p>長期未払費用 1,939,534</p> <p>その他 81,558</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>2,021,092</u></p> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,644</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>23,644</u></p> <p>繰延税金資産（固定資産）の純額 <u>1,997,448千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 35.64 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 10.62 %</p> <p>法人税等の税率変更による繰延税金資産の修正 5.57 %</p> <p>その他 0.11 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.94 %</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 33.06 %</p> <p>（調整）</p> <p>賞与等永久に損金に算入されない項目 3.02 %</p> <p>その他 0.40 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.67 %</u></p>

第20期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第21期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は225百万円減少し、法人税等調整額が245百万円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>該当事項はありません。</p>

〔セグメント情報等〕

第20期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	14,066,674	9,173,012	5,932,747	29,172,434

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
25,087,105	4,085,328	29,172,434

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第21期（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスに関する情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	11,823,135	6,961,333	4,316,802	23,101,271

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,904,703	3,196,568	23,101,271

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）										
親会社及び法人主要株主等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費の支払（注1）	5,828,635 2,942,406 6,692,987		
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費の支払に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。 兄弟会社等										
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等の支払（注1）	2,452,937	有価証券 未払費用	13,297,906 287,201
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限会社	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ 人事・総務・施設管理 業務受託		従業員出 向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等の 負担金（注2） 営業費用及 び一般管理 費	6,803,100	未払費用 長期未払 費用	2,791,417 6,188,739
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預 入			現金・預 金	1,975,463
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・インベストメント・ストラテジー・LLC	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	37 百万ドル	投資顧問業		投資助言			未収収益	354,819
取引条件及び取引条件の決定方針等 （注1）兼務従業員の人件費等の支払に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。 （注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限会社（以下G S J H）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はG S J Hより行われております。 但し、これらの費用はG S J Hより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはG S J Hに対する債務として処理しております。										
親会社又は重要な関連会社に関する注記 親会社情報 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場） ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）										

第21期
（自 平成27年4月1日
至 平成27年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8 百万ドル	投資顧問業	被所有 直接 99%	投資助言	その他営業収益（注1） 運用受託報酬（注1） 委託調査費（注1）	4,175,357 1,882,545 5,350,334		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）その他営業収益、運用受託報酬、ならびに委託調査費に関しては、関係会社間の契約に基づき決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616 百万円	金融商品取引業		業務委託 役員の兼任 有価証券の購入	兼務従業員の 人件費等 （注1）	2,233,594	有価証券	12,097,990
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス 有限公司	東京都港区	100 百万円	ゴールドマン・サックス・グループ人事・総務・施設管理業務受託		従業員出向受入等 役員の兼任	出向者に関する 人件費等 （注2）	5,538,780	未払費用 長期未払費用	3,776,015 7,075,447
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000 百万ドル	銀行業		現金の預入			現金・預金	1,344,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）兼務従業員の人件費等に関しては、グループ会社間の契約に基づき、決定しております。

（注2）ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司（以下G S J H）より出向している役員及び従業員の給料、賞与、退職金等の支払はG S J Hより行われております。

但し、これらの費用はG S J Hより当社に請求されるものであり、賞与及び退職給付の引当額については、当社においてはG S J Hに対する債務として処理しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

（1株当たり情報）

第20期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		第21期 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,523,445円38銭	1株当たり純資産額	2,261,690円72銭
1株当たり当期純利益金額	330,510円53銭	1株当たり当期純利益金額	418,340円43銭
損益計算書上の当期純利益	2,115,267千円	損益計算書上の当期純利益	2,677,378千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,115,267千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,677,378千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 委託会社に関し、定款の変更、営業譲渡および営業譲受、出資の状況その他の重要な事項は予定されておりません。
- (2) 本書提出日現在の前1年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は存在しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」については、下記の内容に更新されます。

<訂正・更新後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 投資顧問会社

(2015年12月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAM ニューヨーク）	8百万米ドル (965百万円 1米ドル=120.61円)	GSAMニューヨークは、米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(2) 受託銀行

(2016年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

(2016年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を中心としたサービスを提供しています。
いよぎん証券株式会社	3,000百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270百万円	
株式会社SBI証券	47,938百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
PWM日本証券株式会社(注)	3,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	

リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
三井住友信託銀行株式会社（注）	342,037百万円	信託業および銀行業を中心としたサービスを提供しています。
みずほ信託銀行株式会社（注）	247,369百万円	
株式会社S M B C 信託銀行	27,550百万円	銀行業を中心としたサービスを提供しています。
株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社千葉銀行	145,069百万円	
株式会社静岡銀行	90,845百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	

（注）新規のお申込みのお取扱いは行いません。

2 関係業務の概要

(1) 投資顧問会社

G S A Mニューヨークは本ファンドの投資顧問会社であり、本ファンドに関し、委託会社より株式（その指数先物を含みます。）の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行っています。

(2) 受託銀行

本ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行っています。

3 資本関係

(1) 投資顧問会社

G S A Mニューヨークおよび委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。

(2) 受託銀行

該当事項はありません。

(3) 販売会社

ゴールドマン・サックス証券株式会社および委託会社は、いずれもザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの子会社です。その他は該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成27年12月1日から平成28年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成28年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成27年12月1日から平成28年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成28年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年3月1日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。